

男女共同参画推進委員会

※平成25年10月1日現在

委員長	大峯 巖	(男女共同参画担当理事)
委員	渡部 潤一	(国立天文台副台長)
	生田 ちさと	(国立天文台助教)
	金子 修	(核融合科学研究所副所長)
	村上 泉	(核融合科学研究所教授)
	西村 幹夫	(基礎生物学研究所副所長)
	高田 慎治	(基礎生物学研究所教授)
	鍋倉 淳一	(生理学研究所副所長)
	吉村 由美子	(生理学研究所教授)
	小杉 信博	(分子科学研究所研究総主幹)
	近藤 美欧	(分子科学研究所助教)

相談窓口

子供を育てながら仕事をするには、肉体的、精神的な努力を要する一方で、地域で行われる子育て支援事業にはなかなか参加できないなど、育児について周りに相談する人がいない環境に置かれがちです。特に、女性研究者は、出産可能年齢と研究者として実働する年齢が重なるため、育児と研究の両立・進路等に悩む場合も多いと思います。自然科学研究機構では、各機関に窓口を設置しています。男女共同参画推進や就労支援環境整備などに関するご意見・ご相談は、以下の窓口までお寄せください。

◆国立天文台：事務部総務課職員係

〈TEL〉 0422-34-3654
〈E-mail〉 shokuin@nao.ac.jp

◆核融合科学研究所：管理部総務企画課人事・給与係

〈TEL〉 0572-58-2012
〈E-mail〉 jinji-ss@nifs.ac.jp

◆岡崎3機関：岡崎統合事務センター総務部総務課人事係

〈TEL〉 0564-55-7113
〈E-mail〉 r7113@orion.ac.jp

【作成】

自然科学研究機構男女共同参画推進委員会

【連絡先】

大学共同利用機関法人自然科学研究機構 事務局総務課総務係

〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-3-13

TEL: 03-5425-2033 FAX: 03-5425-2049

URL: http://www.nins.jp/gender_equality/index.php



ポジティブ・アクションを推進しています

NINS
National Institutes of Natural Sciences

男女共同参画社会の実現に向けて

機構長挨拶

科学技術・学術分野において、我が国が国際競争力を維持・強化し、多様な視点や発想を取り入れた研究活動を活性化するためには、女性研究者の能力を最大限に発揮できる環境を整備し、その活躍を促進していくことが不可欠です。

しかしながら、我が国における女性研究者の参画状況は、他の先進国と比べて不十分であり、自然科学研究機構も例外ではありません。我が国の社会的風土・職場環境が理系の研究職を目指す女性にとって弊害になっている面は否めず、豊かな才能を持つ人材を得る機会を失っていることは自然科学の発展にとっても大きな損失です。

自然科学研究機構は、宇宙、エネルギー、物質、生命等、自然科学分野の拠点的研究機関として、先端的・学際的領域の学術研究を全国の大学研究者と連携して推進する大学共同利用機関であり、自然科学分野における学術研究成果の世界への発信拠点でもあります。もとより学術の創成は、研究者の自由な発想と自律性を必須の基盤としており、差別・偏見の無い普遍的で自由な精神に基づく男女共同参画社会の実現により、豊かで多様な個性を開花させ、学術の一層の発展に寄与することが期待できます。

本機構は、平成24年4月に男女共同参画に適した環境整備、男女共同参画推進に向けたアクションプランを計画的に実施するため、男女共同参画に関する検討会から男女共同参画推進委員会へ組織強化を図りました。さらに企画の具体的計画の策定・実施を行うため、平成25年10月1日に研究力強化推進本部に男女共同参画推進室を設置したところです。

引き続き、最先端学術研究の推進に果たす女性の役割に期待し、男女共同参画基本法の理念に則って、女性研究者の積極的な登用と男女が等しくその能力を最大限に開花・発揮できる研究環境の実現を目指します。



大学共同利用機関法人
自然科学研究機構長
佐藤勝彦

アクションプラン

男女共同参画推進に関するアクションプランにおける主な実施事項を紹介します。

意識改革

- 現状の分析結果及び取り組みをホームページに公開
- 男女共同参画推進に関する講演会の開催
- 男女共同参画推進に関するパンフレットの作成

雇用・評価制度改革

- 人事選考及び評価の際に、産前産後休暇、育児休業及び介護休業の期間を考慮
- 人事選考の際に、業績の評価において同等と認められた場合には、女性を積極的に採用(ポジティブアクション)

人事応募促進

- 人事公募の要項に、以下の点を明記
 - ・ 男女共同参画推進に取り組んでいる旨
 - ・ 産前産後休暇、育児休業及び介護休業を取得していた場合の考慮
 - ・ ポジティブアクション

就労支援環境整備

- 意見・相談窓口の設置
- 各種委員会などの非研究的業務の負担軽減
- アカデミックアシスタント制の導入
- 日本学術振興会RPD等、女性の就労を支援する制度の周知及び積極的な受け入れ

Action
plan

※アクションプランの詳細については、http://www.nins.jp/gender_equality/index.php をご覧ください。

各機関の取組事例

国立天文台

女性研究者の就労支援

国立天文台では男女雇用機会均等法を遵守し、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを進めるため、アカデミックアシスタント制度や託児支援制度といった制度を導入しています。

アカデミックアシスタント制度は勤務時間上の制限が大きい職員について、契約職員の雇用により支援を行う制度で、平成21年度より毎年継続的に支援を提供しています。

託児支援制度は国立天文台が開催する研究集会等及び天文台施設での観測参加者が一時的に保育所又はベビーシッターを利用する際に補助を行う制度です。平成20年度に制度を開始し、これまでにいくつもの研究集会等で当制度が利用されています。

さらに、これらの制度以外にも、人事公募の際には一定の配慮を行っています。産前産後休暇、育児休業及び介護休業を取得した期間があれば、選考の過程でそれを考慮します。

こうした取り組みを通じて、台内で働く女性研究者の支援を行っています。

核融合科学研究所

理系女子に核融合の魅力をお届けするには

核融合科学研究所の職場の特徴として、研究職や技術職の占める割合が高く、そこでの女性比率はとても低くなっていることが挙げられます。

研究所では女性研究者の増加やその支援を充実するため、自然科学研究機構のアクションプランに沿って、採用や評価に当たってのポジティブアクションの実施やアカデミックアシスタント制度の導入などを行ってきていますが、日本の核融合科学分野の女性研究者の比率は学生を含めてもわずか2%しかないことが背景としてあり、女性の比率を上げることは困難があります。女性研究者が働きやすい環境作りと並行して、理系女子に核融合研究の魅力をアピールし、そのキャリア支援を行うことが今後の大きな課題であり、関連学会にも働きかけを行っています。

岡崎3機関

職場保育支援

岡崎3機関(基礎生物学研究所・生理学研究所・分子科学研究所)では、研究と子育ての両立を支援する機構内託児施設「さくら保育園」を平成18年夏に設立しました。生後57日目からの受け入れにより、研究者のスムーズな研究現場への復帰を支援しています。



我が家には現在14歳、13歳、2歳の3人の子どもがおり、主人は常勤の研究職、私は日本学術振興会RPDです。3人目の子が生後4ヶ月のときに私が半日から復帰をはじめたのですが、職場の敷地内にさくら保育園があることから急な発熱でもすぐに迎えに行くことができ、シンポジウムやトレーニングコースなどの研究所の行事に合わせてお迎えの時間を変更したりなど、とにかくコミュニケーションが取りやすくてとても助かりました。

利用者の声

委員会の活動報告

男女共同参画推進講演会

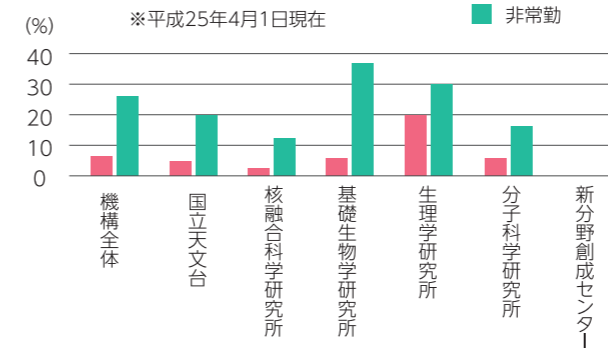
男女共同参画に対する理解を深め、職員の意識改革を図ることを目的として、平成24年12月に男女共同参画推進講演会を開催しました。城西国際大学客員教授の原ひろ子先生より、「男女共同参画とは何か：重点の置き方の変遷」について、名古屋大学男女共同参画室長の東村博子先生より、「女と男はどちらが？社会を活性化するための男女共同参画のすすめ」について講演いただきました。当日は、本会場の他に中継会場(7ヶ所)にも配信を行い、各機関の研究主幹以上、課長補佐以上の幹部職員を中心に134名が参加しました。



※講演会開催当時の役職等で掲載しています。

女性研究者のデータ

機関別女性研究者比率



	常勤・年俸制			非常勤		
	研究者(人)	女性(人)	女性比率(%)	研究者(人)	女性(人)	女性比率(%)
機構全体	535	35	6.5	151	40	26.5
国立天文台	172	8	4.7	40	8	20.0
核融合科学研究所	126	3	2.4	8	1	12.5
基礎生物学研究所	72	4	5.6	48	18	37.5
生理学研究所	75	15	20.0	30	9	30.0
分子科学研究所	87	5	5.7	25	4	16.0
新分野創成センター	3	0	0.0	0	0	0.0

※女性は内数

研究者の声



国立天文台
助教 生田ちさと

悔いが残らないように。研究に進連するにしても、別の仕事を選ぶにしても、子育てでしばらくペースダウンするにしても、後悔しなくて済むように、道を選んでください。もちろん楽しいことばかりではなく、壁にぶつかるときもありますが、それでも仕事を続けていれば、うれしい時があります。それに経済的に自立していることは、とても大切なことです。

女性研究者にとって、様々なライフイベントと研究との両立が壁になりがちです。私の場合、親族のいない土地で別居結婚での二人の子育ては色々大変でした。でも、周りの皆さんの理解とサポートのおかげで何とかやってきました。研究者だからフレキシブルにできたという利点もあります。本当に案ずるより産むが易いです。何とかなるものです。私の子育てはまだ終わっていませんが、私の経験が少しでもお役にたてるよう、男女の別なくライフイベントと研究が両立できるような環境整備のお手伝いができればと思っています。



核融合科学研究所
教授 村上泉



生理学研究所
教授 吉村由美子
(ラボの風景)

私の研究室では研究者のうち約6割が女性で、皆生き生きと研究をしています。女性も男性も共に個性や能力を生かし、志の高い若手研究者が将来もライフワークバランスを保ちながら研究を発展していけるように皆で努力できればと思います。



国立天文台
准教授 齋藤正雄

子供が2歳になったとき、世帯主でもある私の主人(通常用語で妻)からその秋の多忙さが尋常でないで、夫である私に秋に育児休業を取得し、その間家事育児を担当してほしいという申し出がありました。当時アルマプロジェクトにてアンテナ評価チームリーダーという立場でしたが、私には拒否権がなかったので平成20年の10-11月の2ヶ月間育児休業を取得しました。育児休業中は主に子供の送迎と食事、掃除、洗濯等を部分的にやりました。当時はとにかく、毎食何を作って何を食べさせるのかということばかり考え、仕事とは違ったプレッシャーを感じ、育児を楽しむどころではありません。とはいえ、この間のふれあいによって子供との信頼関係を築けたので、その後も娘からはいつも生きる元気をもらっています。アルマの私が育児休業を取得できるなら、皆さんも取れるのではないのでしょうか? "Don't live to work, work to live"、これは私がハワイ時代の同僚に言われた言葉です。Work to live!